KNOWTHECHAIN

2020 年情報通信技術（ICT）部門
ベンチマーク結果報告書

2020 年 6 月

2020 年情報通信技術（ICT）部門ベンチマーク結果報告書:

要約版（日本語）[1]

KnowTheChain, 2020 年 6 月

サプライチェーンにおける強制労働リスクへの対応 – グローバル企業の取り組み結果

情報通信技術（ICT）企業は世界で最も利益を出す部門の一つであるものの、新型コロナウイルス感染症は同部門の脆弱性を明らかにしています。同ウイルスはサプライチェーンに対して過酷なストレステストを課しており、生産の遅延や工場の閉鎖[2]は、賃金あるいは全ての生計の喪失という事態を労働者にもたらしています。[3] 過度な時間外労働、貧しく危険な労働環境や住環境、賃金の差し押さえ、そして代替的な生計手段を持たない労働者の不当な扱いなどは、すべて強制労働を示す指標[4]であるとともに、ウイルスを蔓延させ、その負の影響を長期化させる一因となっています。[5]

> *「私は月末にお金をもらうのではなく、彼らに支払わねばならなかった。」*
> *マレーシアにある電子産業の工場で働く 25 歳のネパール人労働者バツァは、*
> *新たな就業許可を得るためという理由で、18 ヶ月にわたって給与の約 50%*
> *（約 1,800 米ドル）を差し引かれた。*[6]

2020 年、KnowTheChain は世界の ICT 大手企業 49 社によるサプライチェーン上の強制労働への対応を評価しました。[8] これは 2016 年と 2018 年に行ったベンチマーク評価に続くものです。大多数の ICT 企業は強制労働に関する取り組みを未だに怠っており、バツァのような労働者を生み出しています。それらの企業は、このような最も悪名高い形態の侵害を対処し、撲滅するのに必要不可欠な方針やツールに欠けているのです。

強制労働とは？

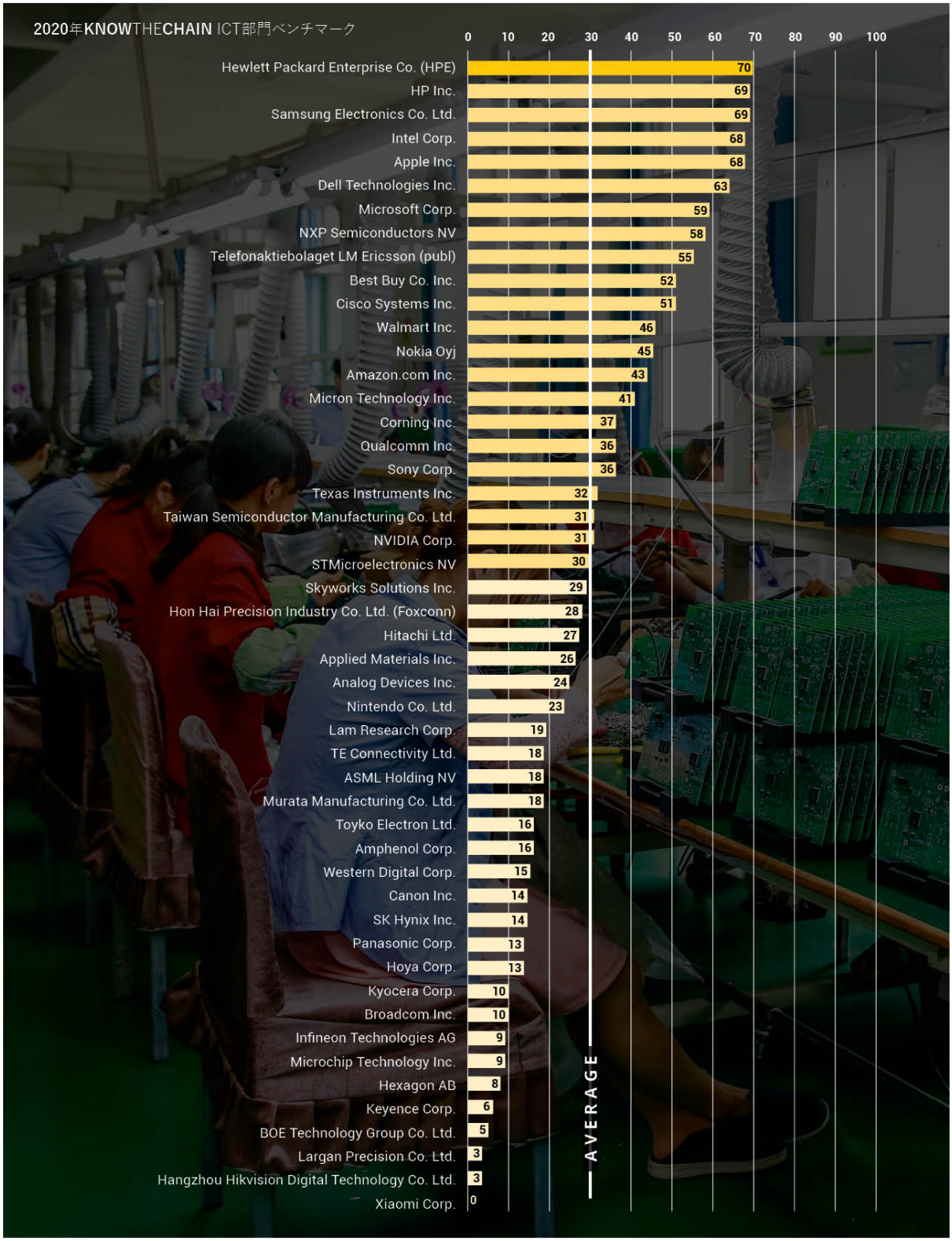
「強制労働は、何らかの処罰の脅威のもとで、故意に反してなされる仕事である。暴力や威嚇、または借金の改ざんや身分証明書の保持、移民管理当局へ密告するという脅迫など、より狡猾な手段によって人々が労働を強要されている状況を指す。」（ILO）[7]

- KnowTheChain ベンチマークで50%以上の点数を獲得したのは、わずか 11 社だった。4 分の 3 の企業は 100 点中 50 点以下であり、部門平均は 100 点中 30 点と　低かった。
- 各社は、状況の改善に最も効果的だとされるテーマ「採用活動」と「労働者の声」における点数が最も低かった。これらは労働者の生活に最も影響を及ぼすテーマである。よりよい労働条件を求めるためにサプライチェーンの労働者が結社及び団体交渉を自由に行えるのを確かにすることは、移民労働者の侵害を防ぐ最も効果的な手段の一つであるが、これに関する各社の点数は 0 点だった。[9]
- 職に就くためにお金を払うことは、誰にとっても起きてはならない。しかし、これはグローバル・サプライチェーンの多くの労働者に起きている現実であり、未だに多くのベンチマーク企業によって対処されていないテーマである。「採用活動」というテーマで 100 点中 50 点

以上を獲得したのはわずか 8 社（16%）であり、12 社は 0 点だった。49 社中 36 社（73%）は、サプライチェーンで労働者が斡旋料を払うことを禁ずる方針を設けている一方で、そのような支払いを根本的に防ぐための包括的なプロセスを導入している企業はなかった。

ベンチマークの最高点数および最低点数の企業は？

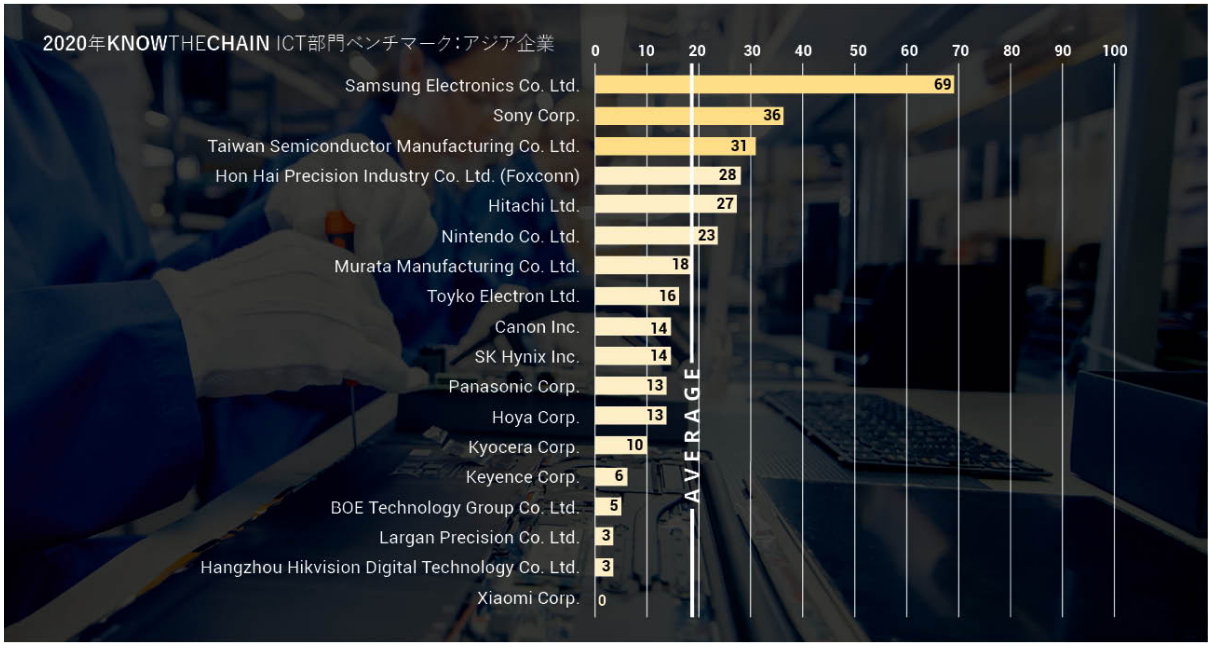
- 最も点数が低い 3 社には、世界最大の監視機器メーカー[10] である **Hikvision**、そして電子機器用のレンズメーカーであり Amazon や Apple のサプライヤーである **Largan Precision** が含まれる。世界第 4 位のスマートフォンメーカー**Xiaomi** は、ベンチマーク中唯一 0 点を獲得した企業である。[11] 100 点中 10 点以下だった企業には、米国のセミコンダクター企業 **Broadcom**（100 点中 10 点）、ドイツのセミコンダクターメーカー**Infineon Technologies**（100 点中 9 点）、そしてスイスのテクノロジー・グループ **Hexagon**（100 点中 8 点）が含まれる。
- 2020 年ベンチマークの首位は **Hewlett Packard Enterprise**（100 点中 70 点）であり、僅差で **HP**（100 点中 69 点）、**Samsung**（100 点中 69 点）、**Intel**（100 点中 68 点）、そして **Apple**（100 点中 68 点）が続いた。これら 5 社は「採用活動」に関するベンチマークで最高点数を獲得し、サプライチェーンの労働者に費用の払い戻しを行ったこと、また労働者に要求される支払いについてよりよく理解する（究極的にはそれを防止する）ためのいくつかの手順を開示した。これらの企業はサプライチェーンの下層における強制労働リスクに対処している一方で、いずれの企業も平均点以下のサプライヤーから調達している。すなわち、各社の二次サプライヤーにあたる企業は、自社のサプライチェーンにおける主要なリスクに未だに対処しておらず、リスクが根強く残ることが示されている。


2020年KNOWTHECHAIN ICT部門ベンチマーク
0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100
Hewlett Packard Enterprise Co. (HPE) 70
HP Inc. 69
Samsung Electronics Co. Ltd. 69
Intel Corp. 68
Apple Inc. 68
Dell Technologies Inc. 63
Microsoft Corp. 59
NXP Semiconductors NV 58
Telefonaktiebolaget LM Ericsson (publ) 55
Best Buy Co. Inc. 52
Cisco Systems Inc. 51
Walmart Inc. 46
Nokia Oyj 45
Amazon.com Inc. 43
Micron Technology Inc. 41
Corning Inc. 37
Qualcomm Inc. 36
Sony Corp. 36
Texas Instruments Inc. 32
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. 31
NVIDIA Corp. 31
STMicroelectronics NV 30
Skyworks Solutions Inc. 29
Hon Hai Precision Industry Co. Ltd. (Foxconn) 28
Hitachi Ltd. 27
Applied Materials Inc. 26
Analog Devices Inc. 24
Nintendo Co. Ltd. 23
Lam Research Corp. 19
TE Connectivity Ltd. 18
ASML Holding NV 18
Murata Manufacturing Co. Ltd. 18
Toyko Electron Ltd. 16
Amphenol Corp. 16
Western Digital Corp. 15
Canon Inc. 14
SK Hynix Inc. 14
Panasonic Corp. 13
Hoya Corp. 13
Kyocera Corp. 10
Broadcom Inc. 10
Infineon Technologies AG 9
Microchip Technology Inc. 9
Hexagon AB 8
Keyence Corp. 6
BOE Technology Group Co. Ltd. 5
Largan Precision Co. Ltd. 3
Hangzhou Hikvision Digital Technology Co. Ltd. 3
Xiaomi Corp. 0
AVERAGE

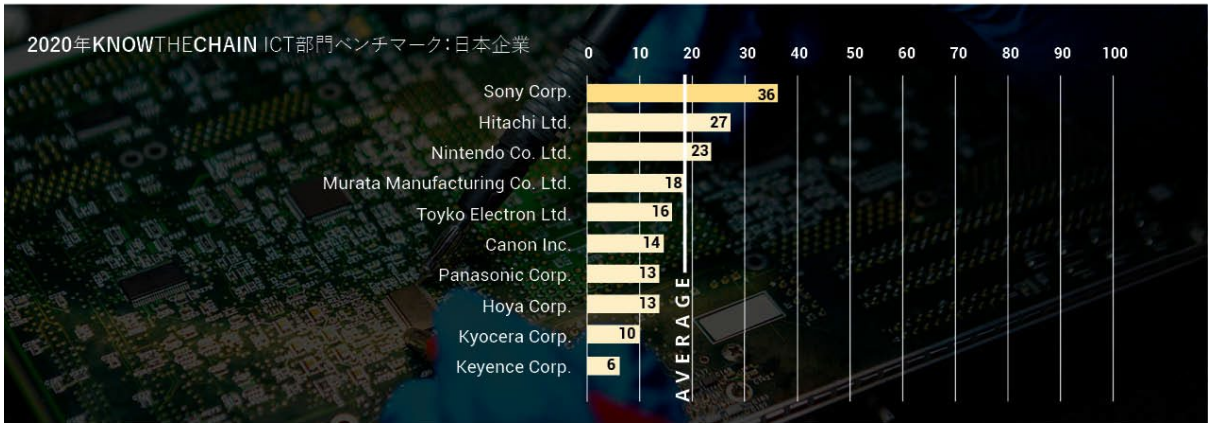
サプライチェーンにおける強制労働リスクへの対応 －アジア企業と日本企業の取り組み結果

ベンチマークには、アジア企業 18 社、欧州企業 8 社、そして北米企業 23 社が含まれます。平均として、欧州および北米企業はアジアに本社がある企業よりも高い点数を獲得しています。獲得点数が最下位の 10 社には、これら 3 地域すべての企業が含まれます。ベンチマークでアジア企業のうち最高点数を獲得した **Samsung**（100 点中 69 点）が欧州企業のうち最高点数を獲得した **Ericsson**（100 点中 55 点）よりも上位に立ったのは特筆すべき点です。

アジアに拠点を置く 3 分の 2 以上の企業（67%）が KnowTheChain と連携・エンゲージしているのは喜ばしいことです。[12] これは、サプライチェーンの労働問題について連携・エンゲージし、ステークホルダーからの期待をよりよく理解しようとする意思の表れです。また、ステークホルダーが各地域でキャパシティー・ビルディングに連携・エンゲージする機会ももたらします。



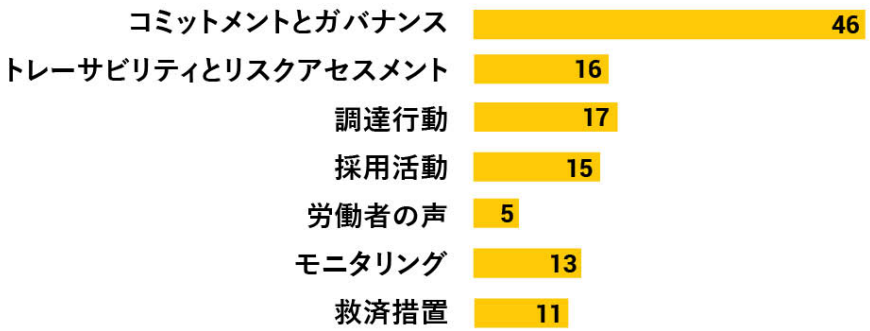
アジア企業のうち、日本企業には点数が高い企業と低い企業が混在しています。日本企業 10 社の平均は 100 点中 18 点で、10 社すべてが中国企業 2 社（100 点中 2 点）より高い点数ですが、全体平均は台湾企業 3 社（100 点中 21 点）や韓国企業 2 社（100 点中 41 点）よりも低くなっています。



ソニーはベンチマーク対象となった日本企業 10 社のうち最高点となる 100 点中 36 点を獲得し、世界平均である 100 点中 30 点を超えた唯一の日本企業です。同社は、特にリスク・アセスメントの指標、是正のための行動計画、そして採用活動に関する情報開示を業界他社よりも積極的に行っています。例えば、マレーシアのサプライヤーが労働者のパスポートを保持しないようにするため（もしくは、パスポートをいつでも労働者が使えるようにするため）の改善を行ったことを開示しています。また、強制労働のリスクを特定するプロセス、およびリスクが特定された分野についても開示しています。

日立製作所（100 点中 27 点）と**任天堂**（100 点中 23 点）もまた、日本企業およびアジア企業の平均を上回っています。それ以外のすべての日本企業はベンチマークの点数が 100 点中 18 点以下であり、**キーエンス**（100 点中 6 点）は日本企業で唯一 100 点中 10 点を下回っています。

2020年KNOWTHECHAIN ICT部門ベンチマーク：日本企業



平均として、日本企業は「コミットメントとガバナンス」のテーマで点数が高く、それ以外のすべてのテーマ、特に「労働者の声」のテーマでは低い点数となっています。日本企業の 10 社すべてが、強制労働に対処するためのコミットメントおよびそのためのサプライヤー行動規範を設けています。しかし、サプライチェーンの労働者が結社の自由および団体交渉の権利を行使できることを確かにするための施策を講じている企業はありません。また、70％の企業（10 社中 7 社）が、サプライチェーンの労働者が苦情を申し立てたり、その仕組みの構築を要求したりするためのメカニズムを設けていますが、そのメカニズムが実際にサプライヤーの労働者に使用されたという証拠を提示している企業はありません（すなわち、労働者がそれらのメカニズムについて知り、信用し、それを使用できるという証拠に欠けています）。

2018 年と 2020 年の両年にベンチマークされた日本企業 8 社のうち 6 社には、2018 年以降何らかの改善が見られています。しかし、それでも順位が上昇していないのは、ベンチマーク手法の強化により同じ点数を獲得するのが難しくなったこと、またいくつかのグローバル企業がより強固な改善を示したことによるものです。例えば、2018 年以降、**任天堂**はサプライチェーンにおける斡旋料を禁止し、雇用契約をサプライチェーンの労働者の母国語で作成することを要求する方針を公開したととも

に、関連する方針について責任を持つチームに関する情報を開示した点で改善しました。他方で、例えば**キーエンス**は、改善が見られず日本企業中最下位のままとなっています。

電子機器のサプライチェーンにおける強制労働のリスク

世界で約 2,490 万人の人々が強制労働の状況に置かれています。[13] 強制労働は世界中で法的に禁じられている一方で、その施行状況は芳しくなく、現代奴隷は毎年約 1,500 億米ドルの利益を生み出しています。[14] 電子機器産業における強制労働のリスクは、サブセクター、調達国、複数層のサプライチェーン、そして学生や移民、女性といった労働者の種別ごとに根強く存在しています。

どんな労働者も雇用のためにお金を払うことがあってはならない。しかし、マレーシアでは、斡旋料として **4〜5 ヶ月分の給与（約 1,000 米ドル）**を払わなければならない労働者たちがいた。[15]	アジアに拠点を置くある企業は、採用のために払われた約 **1,000 万米ドル**を労働者たちに払い戻した。[16]	KnowTheChain は、**アジアに拠点を置く企業の 22%（18 社中 4 社）がサプライチェーンの強制労働に関する公になっている申し立て**の対象であり、44%の企業（18 社中 8 社）で強制労働を示す状況があることを特定した。これには、タイやマレーシアからの調達を行う日本企業に関するものも含まれる。

すべての電子機器企業は、中国やマレーシアなど、電子機器製品が強制労働によって生産されているリスクが高い国から、直接的ないしは間接的に調達を行っている可能性が高いです。[17] **マレーシア**はコンピューターチップの世界屈指の輸出国であり、そのようなチップの大半は電子機器に使われています。[18] マレーシアで高い割合を占めるミャンマー、バングラデシュ、インドネシア、ネパールからの移民労働者 [19] は、特に採用プロセスを通じて強制労働のリスクを受けやすく、職を得るためにしばしば法外な費用を請求されています。[20] **中国**は依然として生産大国です。[21] 強制労働のリスクは国全体に及んでおり、証拠が入手されている事例には、学生労働者の搾取 [22] や刑務作業の利用、また新疆から中国全土の州の電子機器ないしは他部門の工場に送られた少数民族の強制労働などがあります。[23]

最近の傾向としては、中国製品にかかる米国の関税により、いくつかの企業がサプライチェーンの一部を**タイ**、マレーシア、**ベトナム**、**インド**、**フィリピン**などの国に移しています。[24] しかし、製造業は強制労働のリスクが三番目に高い業種であり、強制労働のリスクはこれらすべての国に存在します。[25] 加えて、インド、タイ、**台湾**、ベトナム、**シンガポール**など電子機器の製造拠点となっている国は、既に多数の国内もしくは国外からの移民労働者に頼っており、[26] 移民労働者は搾取的な労働条件や強制労働の被害に遭う可能性が特に高くなっています。さらに、失業、インフォーマル雇用、団体交渉を行う労働者の保護の欠如、賃金格差や気候変動に伴う移民の増加、新型コロナなど感染症

による生産停止、そして製造業の自動化による就職競争の激化など、移民や女性の労働者の脆弱性を高める要素は増加傾向にあります。[27]

サプライチェーンにおける強制労働リスクへの対応 －日本企業の事例 [28]

指標名	企業の対応事例
1. コミットメントとガバナンス	**ソニー**は、CSR 担当上級役員と生産・調達担当上級役員に加えて、ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーション株式会社の代表取締役社長が、サプライチェーン管理方針の実施に責任を持つことを公開しています。さらに、同社の CSR チームは、自社およびサプライチェーンの人権リスクについて分析する責任があり、その結果を CSR 担当の CEO に報告します。同 CEO は「調達やコンプライアンスなどの関連部門や担当と共にソニーのビジネス活動とサプライチェーンに関する潜在的な人権問題に対処するために取り組んでいる」と述べています。 **日立製作所**は、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）の CSR 委員会を牽引しており、同協議会は責任あるサプライチェーンと人権に注力し、英国現代奴隷法に関する 2 つのセッションを行ったと述べています。同社はまた BSR の人権ワーキング・グループのメンバーであり、強制労働は同グループが扱うトピックの 1 つであると開示しています。
2.トレーサビリティとリスクアセスメント	**ソニー**は、2018 年に「現在の国際情勢、ステークホルダーの懸念、発展する人権法、そしてソニーのビジネス活動の変化を反映するために」人権リスク分析を更新したことを報告しています。同社は、人権リスクを特定するために NGO やメディアによる報告をレビューし、これらを該当するビジネス分野と対比したと報告しています。加えて、同社が晒されているリスクのレベルを判断するために、サプライヤーによる自己アセスメント質問票の結果を用いたことを開示しています。 **ソニー**は、同社の電子機器製造サプライチェーンには奴隷と人身取引に関する高いリスクがあると大まかに特定しています。また、移民労働者の労働条件に関する懸念が高まっていると述べており、マレーシアにおける外国人労働者の強制労働に関する報告を強調しています。（この報告の結果、同社はマレーシアのサプライヤーと共に、パスポート管理、労働時間、および外国人労働者の賃金に関する問題に対処しました。）
3. 調達行動	**村田製作所**は調達方針を公開しており、人権や労働安全衛生への配慮を含む基準に基づいてサプライヤーの評価・選定を行うと述べています。 **パナソニック**は「（サプライヤーとの）取引基本契約書を締結し、それには…人権（および）安全な労働環境が含まれている」こと、また同契約書

	は同社の調達方針に基づいており、同方針では強制労働を取り扱っていることを公開しています。
4. 斡旋料	**東京エレクトロン**は、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）行動規範バージョン 6.0 を同社の調達方針として採用したことを公開しています。同方針では、労働者は斡旋料やその関連費用の支払いを要求されるべきではないこと、またそのような費用は労働者に払い戻されるべきであることが述べられています。 **ソニー**のサプライチェーン行動規範は、雇用者およびエージェントは労働者の身分証明や移民申請の書類を保持してはいけないと述べています。ソニーはマレーシアのサプライヤーが外国人労働者のパスポートを保持していたのを発見したことを開示しています。同社は、労働者が自らのパスポートを管理すること、もしくはいつでもパスポートを使えることを可能にするようサプライヤーに要請し、是正のためのこれらの行動がとられたことを確認したと述べています。
5. 労働者の声	**パナソニック**のサプライヤー行動規範は、強制労働を禁止する方針を設けること、またその方針を労働者に効果的に知らせることをサプライヤーに要求しています。 **キヤノン**は同社のサプライヤーCSR ガイドラインにおいて、人権、労働、および強制労働を含むサプライチェーンの問題に関する懸念を持つ人は誰でも、一般公開されているウェブサイト上の「CSR 活動へのご意見ページ」を使用すべきであると述べています。報告された内容に基づいて調査を行う旨も書かれています。
6. モニタリング	**任天堂**は、同社のサプライヤー監査には、労働者の雇用契約や給与明細の確認、労働者のプライバシーが確保される状況で労働者の母国語で行う面談、そして製造施設や寮の点検が含まれることを開示しています。 **日立製作所**は、同社が監査を行ったサプライヤー18 社において、重大な違反は特定されなかったものの、時間外労働が「規程されたルール」を超過していたことが確認されたと開示しています。また、安全衛生に関する違反があったことも述べており、これらの問題を特定する監査の範囲や有効性を明らかにしています。
7. 救済措置	**HOYA** は、サプライヤー行動規範の実行および施行のための委員会を設けていると公開しています。委員会で受理された苦情は、社内の関連する事業部門と協力して対処されると述べています。

[1]さらなる詳細は英語版レポートをご覧ください。KnowTheChain (2020 年 6 月), “2020 KTC ICT Benchmark Report.”

[2] ファイナンシャル・タイムズ (2020 年 3 月 9 日), “Companies’ supply chains vulnerable to coronavirus shocks.” ビジネスインサイダー（2020 年 3 月 7 日), “Coronavirus is worrying electronics manufacturers, and everyday shoppers could end up seeing ‘spot shortages’ for certain gadgets if the situation worsens.”

[3] Quartz (2020 年 2 月 27 日),“Coronavirus is drying up the supply chains of Southeast Asia’s factories.” ビジネスと人権資料センター, “COVID-19 (Coronavirus) Outbreak: Supply chain workers.” 閲覧日 2020 年 3 月 22 日。

[4] 国際労働機関 (ILO) (2012 年), “Indicators of Forced Labor.” 閲覧日 2020 年 3 月 13 日。

[5] エコノミスト (2020 年 2 月 15 日), “The new coronavirus could have a lasting impact on global supply chains.” アムネスティ・インターナショナル (2020 年 3 月 20 日), “Qatar: Migrant workers in labour camps at grave risk amid COVID-19 crisis.” アラブニュース(2020 年 4 月 5 日), “Revealed: How coronavirus outbreak is shining a light on violations inside Qatar’s labor camps.”

[6]バツァの給与から差し引かれた額は「基本賃金の 8 ヶ月分相当であり、それは彼の給与明細を見れば明らかである。」バツァは「就労許可、家賃、およびその他の目的のために差し引かれた額は、その工場が 1 週間分の給与全額や残業代を払えなかった時の給与額を上回っていたこともあった。」と報告しています。Danwatch (2019 年 6 月 28 日), “Forced labour behind European electronics.”

[7] 国際労働機関, “What is forced labour, modern slavery and human trafficking.” 閲覧日 2020 年 3 月 13 日。

[8]リサーチに関するさらなる詳細はこちらをご覧ください。 KnowTheChain (2020 年 6 月), “2020 KTC ICT Benchmark Report.” KnowTheChain, “2020 KTC ICT Benchmark Data Set.” 閲覧日 2020 年 4 月 30 日。

[9] Anti-Trafficking Review, No 5. (2015 年 9 月 29 日), “Policy and Practice: The Role of Trade Unions in Reducing Migrant Workers’ Vulnerability to Forced Labour and Human Trafficking in the Greater Mekong Subregion.”

[10] ロイター (2019 年 8 月 28 日), “Hikvision, a surveillance powerhouse, walks U.S.-China tightrope.”

[11] 2019 年第 4 期時点で、Xiaomi はスマートフォンのマーケットシェア第 4 位と記録されています。 Counterpoint (2020 年 2 月 18 日), “Global smartphone market share by quarter.” こちらもご覧ください。TechCrunch (2019 年 8 月 13 日), “Xiaomi tops Indian smartphone market for eighth quarter straight.”

[12] アジアに拠点を置く 42%の企業が KnowTheChain と公式に連携・エンゲージし、25%は非公開で連携・エンゲージし、33%は何も行いませんでした。KnowTheChain は、連携・エンゲージメントのレベルを Corporate Human Rights Benchmark と同じ手法で算定しています。「公式」な連携・エンゲージメントは、連携・エンゲージメントに関する KnowTheChain との面談を通じてリサーチ工程に参加した、もしくは 3 ヶ月間の連携・エンゲージメント期間中（2019 年 11 月～2020 年 1 月）に KnowTheChain へのリンクの提出や追加情報の公開を行ったことを指します。「非公式」な連携・エンゲージメントは、2019 年度（2019 年 4 月～2020 年 3 月）中に企業が KnowTheChain と何らかの形で連絡を取ったことを指します。これには、KnowTheChain やベンチマーク手法に関する E メールでの問い合わせや、連携・エンゲージメント期間外に行われた面談が含まれます。

[13] 国際労働機関, “Forced labour, modern slavery and human trafficking.” 閲覧日 2020 年 3 月 16 日。

[14] 国際労働機関（2014 年), “Profits and Poverty: The Economics of Forced Labour,” 13 ページ。

[15] Danwatch (2019 年 6 月 28 日), “The labour supply chain: how foreign workers end up indebted in Malaysia.”

[16] ベンチマークの対象となった企業が開示している報告内容によるものです。費用の払い戻しの詳細について企業が公開していても、調達国全体での払い戻しの規模やそれが十分な対応であるかを理解するのはしばしば困難です。

[17] 米国労働省(2018 年 9 月 20 日), “List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor.”

[18] Danwatch は「国際的に最も売れている電子・電機企業のほとんどは何らかの方法でマレーシアから調達している。」ことを明らかにしました。Danwatch (2019 年 6 月 28 日), “Where do Malaysian electronics end up?” こちらもご覧ください。Danwatch (2019 年 6 月 28 日), “How the global electronics industry came to rely on forced labour and debt bondage.”

[19] Danwatch (2019 年 6 月 28 日), “How the global electronics industry came to rely on forced labour and debt bondage.”

[20] マレーシアには、200 万人～400 万人の書面化されていない移民労働者、および 220 万人の登録された移民がいると算定されています。Danwatch (2019 年 6 月 28 日), “The labour supply chain: how foreign workers end up indebted in Malaysia.” 移民労働者は同社の労働者の約 3 分の 1 を占めると算定されています。 VOA (2019 年 10 月 11 日), “US ban on Malaysian glove maker highlights ‘systemic’ labor abuse.”

[21] Inc. (2015 年 2 月 24 日), “5 things to know about doing business in Shenzhen.” こちらもご覧ください。フォーブス (2016 年 7 月 14 日), “A look inside Shenzhen’s high-tech empire.” 2016 年の記事は、約 90%の電子機器が中国で生産されていると述べています。

[22] ガーディアン (2019 年 8 月 8 日), “Schoolchildren in China work overnight to produce Amazon Alexa devices.”

[23] Australian Strategic Policy Institute (2020 年 3 月). こちらもご覧ください。 ロイター(2019 年 12 月 24 日), "Factbox: China's use of prison labour."

[24] フォーブズ (2020 年 2 月 3 日), "Three trends driving electronics manufacturing out of China in 2020." 例えば、Samsung はスマートフォンの製造を中国外に移しました。 ファイナンシャル・タイムズ (2019 年 10 月 18 日), "Samsung's departure is new blow to Chinese manufacturing."

[25] 国際労働機関 (2017 年), "Global estimates of modern slavery: forced labour and forced marriage," 32 ページ。

[26] レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）は同団体のメンバーがサプライヤー監査を行った国を公開しています。中国とマレーシアに加えて、台湾、タイ、インドで多くの監査が行われています。 レスポンシブル・ビジネス・アライアンス, "RBA Annual Report 2018," 35 ページ。 タイには、約 500 万人の移民労働者がいます。ロイター (2019 年 12 月 11 日), "Thai electronics firm compensates exploited workers in rare award." インドは、国内のあらゆる農村部から移動した約 1 億 3,900 万人の労働者に頼っています。こちらをご覧にください。世界経済フォーラム（2017 年 10 月 1 日), "India has 139 million internal migrants. They must not be forgotten." 同様に、ベトナムで働く 500 万人程の労働者は国内移民であり、その多くはインフォーマルな雇用です。オックスファム, "Workers' Rights." 閲覧日 2020 年 4 月 8 日。台湾は約 70 万人の移民労働者を受け入れています。Equal Times（2020 年 3 月 20 日), "Will Taiwan reform its system of labour brokerage to better protect migrant workers?"
2019 年 6 月時点で、シンガポールには約 130 万人の外国人労働者がいます。 シンガポール労働省, "Foreign workforce numbers." 閲覧日 2020 年 4 月 15 日。

[27] 国連大学（2019 年 9 月), "Unlocking potential: a blueprint for mobilizing finance against slavery and human trafficking," 28-29 ページ。新型コロナ関連では、例えばこちらをご覧ください。 Quartz （2020 年 2 月 27 日), "Coronavirus is drying up the supply chains of Southeast Asia's factories." ビジネスと人権資料センター, "COVID-19 (Coronavirus) Outbreak: Supply chain workers"。閲覧日 2020 年 3 月 22 日。 結社の自由と団体交渉に関する権利の制限についてはこちらをご覧ください。ITUC （2019 年), "2019 ITUC Global Rights Index," 42ff ページ。

[28]さらなる詳細は KnowTheChain のこちらをご覧ください。 "2020 KTC ICT Benchmark Data Set." 閲覧日 2020 年 4 月 30 日。